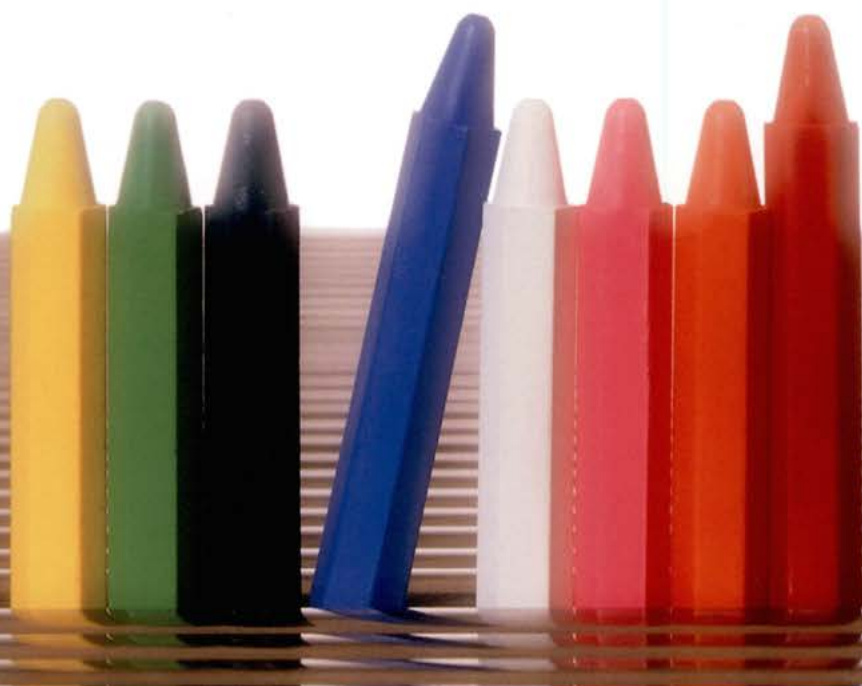


| 西日本版 |

奨学金の手引き

後援：一般社団法人全国高等学校PTA連合会

教育費の現状と各種奨学金制度・
教育ローンについて



下のQRコードを読み込んで別紙の学校名の前の5ケタの請求番号を入力するだけ!!

学校パンフ(無料)を
申し込むなら!

一部申し込めない学校もあります

スマホでQRコードを読み取ろう

QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



オープンキャンパス・
体験入学・学校説明会を
申し込むなら!

一部申し込めない学校もあります

スマホでQRコードを読み取ろう

QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



株式会社キッズ・コーポレーション 高校生援護センター®

※掲載内容については変更されている場合がありますので、本紙利用者各自の責任において各教育機関・企業・団体等の募集要項やホームページ、電話問い合わせ等で必ず最終確認して下さい。

1. 教育費の現状について

■受験入学時の費用について

入学までにかかった費用(全国平均)

	国公立		私立	
	自宅	自宅外	自宅	自宅外
出願までにかかった費用	137,000	123,000	183,400	156,700
受験のための費用	18,600	84,200	17,000	74,400
学校納付金	631,600	639,900	896,200	924,100
合格発表や入学手続	4,300	37,800	3,900	37,200
入学式出席のための費用	4,900	42,300	4,400	42,100
教科書・教材のための費用	199,100	226,500	149,900	185,700
住まい探しの費用	0	183,600	0	221,100
生活用品購入費用	89,500	307,000	81,400	298,900
その他	103,500	289,900	83,500	248,800
合計	1,188,500	1,934,200	1,419,700	2,189,000
後期納付金予定額	271,400	270,000	566,500	564,100

全国大学生協「2019年保護者に聞く新入生調査報告」より (単位 円)

各費用の平均額および合計の平均額は、それぞれ「0」と無回答を除いた数値の平均である「有額平均」で表示しています。費用のいずれかに「0」が含まれていても合計の平均額には反映されるため、各費用の平均額を合計したものと、合計の平均額は一致しない場合があります。

つまり、
大学、短大、専門学校に
入学する時には……

私立・
自宅生
140万円

私立・
自宅外生
220万円



これくらいの費用が
かかります。

■進学後の費用について

進学後、1年間あたりの大学費用と家庭の支出(大学昼間部)

	自宅		学寮		下宿	
	国立	私立	国立	私立	国立	私立
授業料他	70万円	134万円	54万円	134万円	62万円	140万円
生活費他	39万円	42万円	82万円	88万円	112万円	109万円
合計	109万円	176万円	136万円	222万円	174万円	249万円
うち家庭から	63万円	102万円	75万円	144万円	118万円	173万円

日本学生支援機構 「平成28年度学生生活調査」

ということは、進学後にも……

授業料



生活費



最も安い国公立の
自宅生で

最も多い私立の
自宅生では

最も高い私立の
下宿生だと

1年間では

63万円

102万円

173万円

4年間では

252万円

408万円

692万円

これくらいの費用がかかることになります。

2. いろいろな奨学金制度について

■4種類の奨学金制度 奨学金には、大きく分けると4種類あります。

独立行政法人 日本学生支援機構(旧 日本育英会)

日本学生支援機構(旧 日本育英会)は、独立行政法人日本学生支援機構法に基づき、国の育英奨学事業を行う機関です。無利子貸与の第一種と利息付貸与の第二種があり、いずれも経済状況と学業成績の2つの条件があります。申し込みは、進学する前年に在学している学校を通じて行う方法(予約採用)、進学後に在学している大学等の窓口で申し出る方法(在学採用)などがあります。なお、2018年度より、返還の必要のない給付型奨学金制度が新設されました。

地方公共団体(都道府県・市町村)

奨学金には、在住する都道府県や市町村の地方自治体(自治体)の奨学金もあります。当然のことながら、奨学金を支給する自治体に本人または保護者等が住んでいることが条件となります。日本学生支援機構との併用が認められないことが多いので、どちらを利用するか判断が必要です。申込は大学等を通ず場合と、直接自治体に申し込む場合があります。希望する場合は自分が所属する都道府県や市町村に、奨学金制度があるかどうか、採用人員や金額はどの程度なのか、などを問い合わせましょう。

民間育英団体(企業・交通遺児・新聞)

民間の奨学金は、企業や個人が創設して奨学金の給付や貸与を行うものです。ほとんどの場合、大学等を通して申し込み形をとり、学校から推薦された学生を育英団体が審査して決定します。従って進学前の予約採用はほとんどありません。この奨学金の特徴は、給付の際の学業成績基準がかなり厳しいこと、経済状態などにさまざまな条件があることです。

大学・短大・専門学校(学校独自で設けている制度)

大学や短大、専門学校の多くは、各学校ごとに独自の奨学金制度を設けており、充実した「学費サポート制度」を展開しています。入学決定後に申し込む場合がほとんどで、学内での審査を通過すれば採用となります。給付の際の条件や金額、受給の期間等は学校によりさまざま。数種類の奨学金制度を設けている学校も少なくありません。詳しい内容については、「進路計画」をご覧ください。

■日本学生支援機構(旧 日本育英会)の奨学金

1. 奨学生の採用

- 学(校)長から推薦された申込者について、学力や収入状況をもとに採用を決定します。
- その年度の予算の枠内で採用しますので、採用されない場合があります。

2. 奨学金の貸与方法

奨学金は奨学生に採用され、本会が貸与を認めた月から在学している学校の卒業月まで、毎月、本人の銀行・信用金庫・労働金庫の口座に振込みます。

3. 奨学金の返還方法

- 採用時に、「返還誓約書」を提出していただきます。
- リレー口座(郵便局・銀行・信用金庫・労働金庫の口座から自動振替)に加入し、卒業6ヶ月後より返還が始まります。

◆返還が必要

利息負担のない

第1種奨学金

利息負担のある

第2種奨学金

◆返還不要

給付型奨学金

●採用方法について

日本学生支援機構の奨学金を受けるには、**3つ**の方法があります。

予約採用

高校3年生時に
申込

在学採用

進学後の春に
申込

緊急・
応急採用

進学後の家計
急変時に申込

●高等教育の無償化について

【支援内容】①授業料等減免制度の創設 ②給付型奨学金の支給の拡充

【支援対象となる学生】住民税非課税世帯 及び それに準ずる世帯の学生

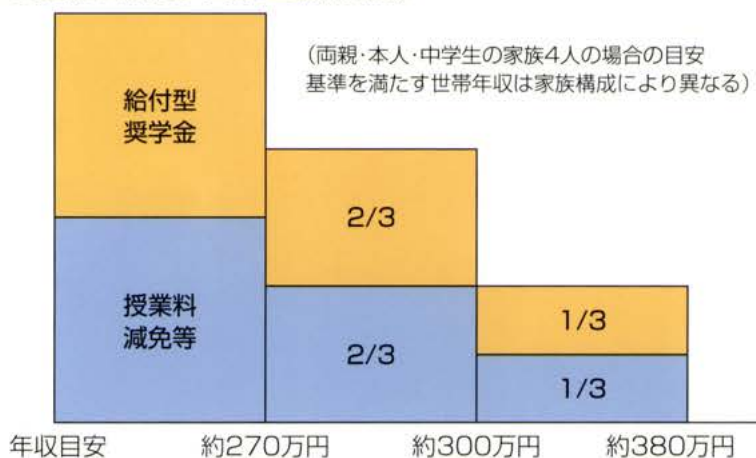
○授業料等減免の上限額

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

○給付型奨学金(月額)

国公立		私立	
自宅	自宅外	自宅	自宅外
29,200円	66,700円	38,300円	75,800円

○授業料減免・奨学金給付対象



○大学等の要件

国または自治体による要件確認を受けた大学等が対象

○支援対象者の要件

- ・進学前の成績だけでは否定的な判断をせず、レポート等で本人の学習意欲を確認
- ・大学等への進学後の学習状況に厳しい要件

●予約採用について(2019年度実績)

	第1種奨学金 (無金利)	第2種奨学金 (金利負担あり)	第1種奨学金と 第2種奨学金の併用			
募集時期	毎年4月ごろ	毎年4月ごろ	毎年4月ごろ			
学力基準	高校1年から申し込み時までの成績の平均値が5段階評価で3.5以上	<input type="checkbox"/> 高校における成績が、当該高校の属する学年の平均水準以上の人 <input type="checkbox"/> 特定分野において、優れた資質を有すると認められる人 <input type="checkbox"/> 大学等における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる人	第1種と同じ			
家計基準	家計支持者(父母又は父母がいない場合は代わって家計を支えている人)の年収・所得金額から、規定で定められている特別控除額(家族構成、家庭事情等により異なる)を差引いた金額(認定所得金額)が、機構で定めている収入基準額以下であること。(収入・所得の目安はおよそ以下の金額—4人世帯ケースで)					
	給与所得世帯	給与以外の所得世帯	給与所得世帯	給与所得世帯	給与以外の所得世帯	
	747万円	349万円	1,100万円	692万円	686万円	306万円

(注)第1種奨学金について、住民税非課税世帯は学力基準は撤廃されています。

●第1種奨学金 貸与額(2019年度実績)

区分	設置者	通学方法	最高額	選 択			
大 学	国公立	自 宅	45,000円	20,000円	30,000円		
		自宅外	51,000円	20,000円	30,000円	40,000円	
	私 立	自 宅	54,000円	20,000円	30,000円	40,000円	
		自宅外	64,000円	20,000円	30,000円	40,000円	50,000円

●第1種奨学金 返還例(2019年度実績)

	貸与月額	貸与月数	貸与総額	返還月額	返還回数
最高額	45,000円	48ヶ月	2,160,000円	12,857円	168回(14年)
	51,000円	48ヶ月	2,448,000円	13,600円	180回(15年)
	54,000円	48ヶ月	2,592,000円	14,400円	180回(15年)
	64,000円	48ヶ月	3,072,000円	14,222円	216回(18年)
選 択	20,000円	48ヶ月	960,000円	8,000円	120回(10年)
	30,000円	48ヶ月	1,440,000円	9,230円	156回(13年)
	40,000円	48ヶ月	1,920,000円	12,307円	156回(13年)
	50,000円	48ヶ月	2,400,000円	13,333円	180回(15年)

●第2種奨学金について(2019年度実績)

利率は年0.5%で計算

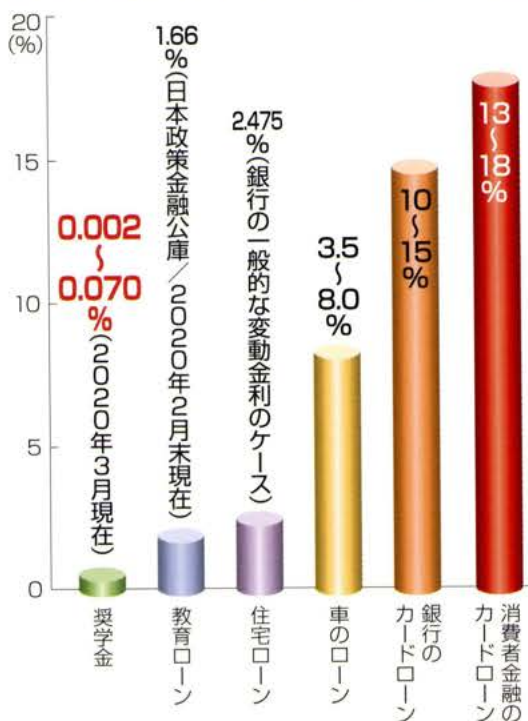
(返還額はキッズ・コーポレーションが算出)

月額2~12万円の中から選択 返還例

貸与月額	貸与総額	返還総額	返還月額	返還回数(年数)
20,000円	960,000円	984,339円	8,203円	120回(10年)
30,000円	1,440,000円	1,487,529円	9,535円	156回(13年)
40,000円	1,920,000円	1,983,406円	12,714円	156回(13年)
50,000円	2,400,000円	2,491,532円	13,842円	180回(15年)
60,000円	2,880,000円	2,997,228円	15,611円	192回(16年)
70,000円	3,360,000円	3,522,724円	15,450円	228回(19年)
80,000円	3,840,000円	4,035,875円	16,816円	240回(20年)
90,000円	4,320,000円	4,540,378円	18,918円	240回(20年)
100,000円	4,800,000円	5,044,879円	21,020円	240回(20年)
110,000円	5,280,000円	5,549,373円	23,122円	240回(20年)
120,000円	5,760,000円	6,053,881円	25,224円	240回(20年)

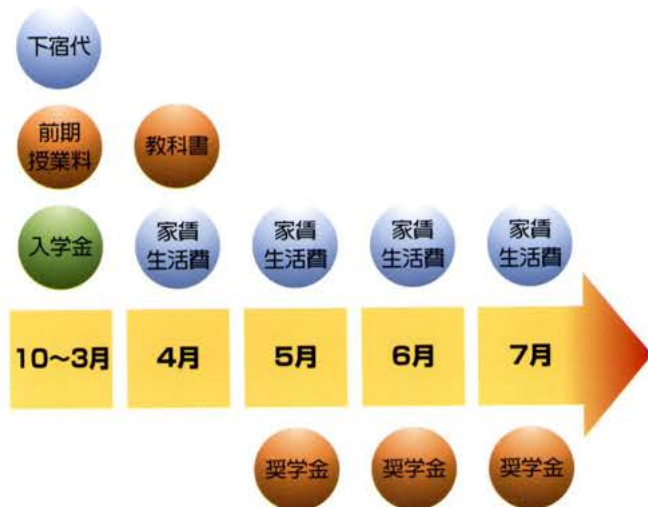
第2種奨学金は固定金利型と変動金利型の選択ができます。変動金利型を選択した場合でも、年利の上限は3%と定められています。

●奨学金の金利について(金利は一般的なケースです)



●奨学金の振込について

予約採用であっても…奨学金の第1回目の振込は、早くても5月になります。



奨学金や教育ローンの金利は他のローンにくらべて、格段に低利となっています。

つまり、下宿代など、入学までのお金は、ご自身で用意しなければなりません！

※入学前のお金は、日本学生支援機構の奨学金では対応できません。

●貸与を受ける際の注意点

- 1 奨学金は、進学後も申込できます(在学採用)。ただし4月募集ですので、入学後すぐに学生課などで相談してください。(2、3、4年生になっても申込できます。)
- 2 進学後に、家計が急変する事由があれば、いつでも申込可能です(保護者の死亡、病気、災害など〈緊急・応急採用〉)。しかし、申込をしても採用されないこともあります。
- 3 奨学生採用通知があっても、浪人した場合は、卒業した高校を通じて、再度申込が必要です。
- 4 連帯保証人がいない場合は、機関保証制度を利用してください。
- 5 他の奨学金制度との併用で注意が必要です。

日本学生支援機構の貸与型奨学金は、お金を借りる制度です。 借りたお金は必ず返すようにしてください。

■その他の奨学金制度について

地方公共団体や民間奨学金、大学短大専門学校の独自の制度については別冊「進路計画」をご参照ください。

また、実際に資料を取り寄せて詳細をご確認していただくのが一番です。特に大学短大専門学校は近年「学費サポート制度」が大変充実しています。

新聞配達をすることで、完全給付型の奨学金と給与の双方を受け取ることができる

新聞奨学金制度

大学 短大 専門学校の
学校パンフ(無料)を申し込むなら!

スマホでQRコードを
読み取ろう

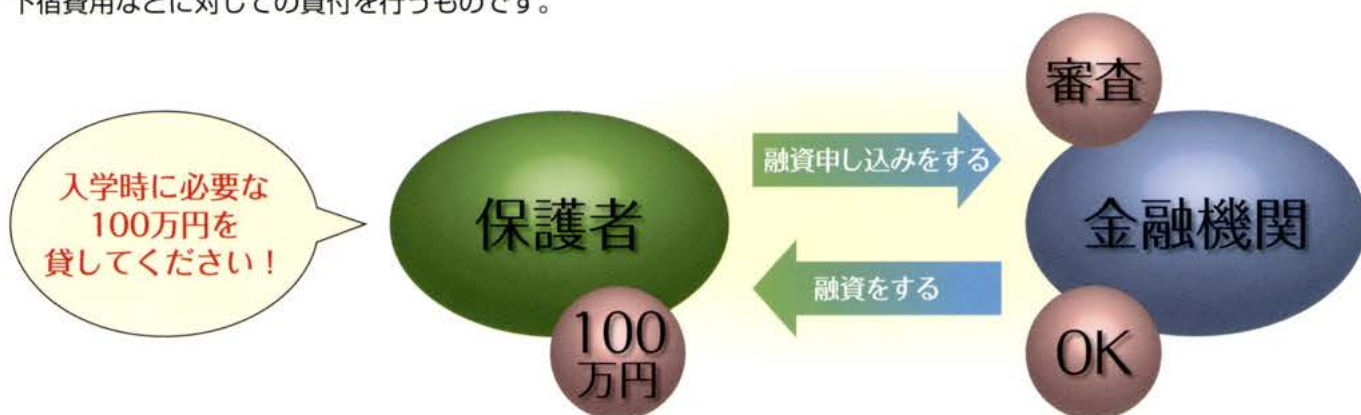


一部申し込めない学校もあります
QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

3. 各種教育ローンについて

■教育ローンとは

教育ローンとは、銀行・信用金庫・信用組合をはじめ、農業協同組合、労働金庫などが取り扱いをする、入学金や授業料、下宿費用などに対する貸付を行うものです。



■奨学金と教育ローンの違い

奨学金とは...

お金を受け取るのは... **生徒・学生**

借りたお金を返すのは... **生徒・学生**

お金を受け取る方法は... **毎月振込入金**
(日本学生支援機構の場合)

教育ローンとは...

お金を受け取るのは... **保護者**

借りたお金を返すのは... **保護者**

お金を受け取る方法は... **一括で振込**

●ご利用いただける方

ご融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯の年間収入が以下の基準以内の方(ご本人または他の親族でもご利用いただける場合があります)

- ・子供1人…給与所得者790万円(事業所得者590万円)
 - ・子供2人…給与所得者890万円(事業所得者680万円)
 - ・子供3人…給与所得者990万円(事業所得者770万円)
- これを超える方でも、下記の要件に該当すれば990万円(同770万円)

[要件] ①勤続(営業)年数3年未満 ②居住年数1年未満 ③自宅外通学(予定) ④保護者が専任 ⑤海外留学資金 ⑥返済負担率30%超 ⑦在学費用の負担率30%超 ⑧「在学費用+住宅ローン」負担率40%超 ⑨要介護(要支援)認定者の介護費用を負担 ⑩医療費の公的助成制度の利用者の費用を負担

●ご融資額

学生・生徒お1人につき350万円以内 ※海外留学資金(一定の条件付き)の場合は最高450万円

●お使いみち

- ◆学校納付金(入学金、授業料、施設設備費など)
 - ◆受験にかかった費用(受験料、受験時の交通費・宿泊費など)
 - ◆住居にかかる費用(アパート・マンションの敷金・家賃など)
 - ◆教科書代、教材費、パソコン購入費、通学費用、修学旅行費用、学生の国民年金保険料など
- ※今後1年間に必要となる費用がご融資の対象となります。

●ご返済期間

15年以内
 ※交通遺児家庭、母子家庭、父子家庭、世帯年収200万円(所得122万円)以内の方または子ども3人以上の世帯かつ世帯年収500万円(所得346万円)以内の方は、18年以内

●据置期間

在学期間以内で元金のご返済を据え置くこと(お利息のみのご返済)ができます。なお据置期間はご返済期間に含まれます。

●保証

(公財)教育資金融資保証基金の保証(保証料が必要です)または連帯保証人(1名以上)

●利率

年1.66%(2020年2月末現在)
 ※母子家庭、父子家庭、世帯年収200万円(所得122万円)以内の方または子ども3人以上の世帯かつ世帯年収500万円(所得346万円)以内の方は、年1.26%(固定金利・保証料別)

●ご返済方法

毎月元利均等返済(毎月の返済額が一定です)

◆返済の目安:(100万円を年1.66%の利率で計算した返済例)

ご融資額	ご返済期間	毎月のご返済額
100万円	5年(59回払い)	17,700円
	10年(119回払い)	9,200円
	15年(179回払い)	6,400円

※このご返済額には、(公財)教育資金融資保証基金の保証料は含まれておりません。

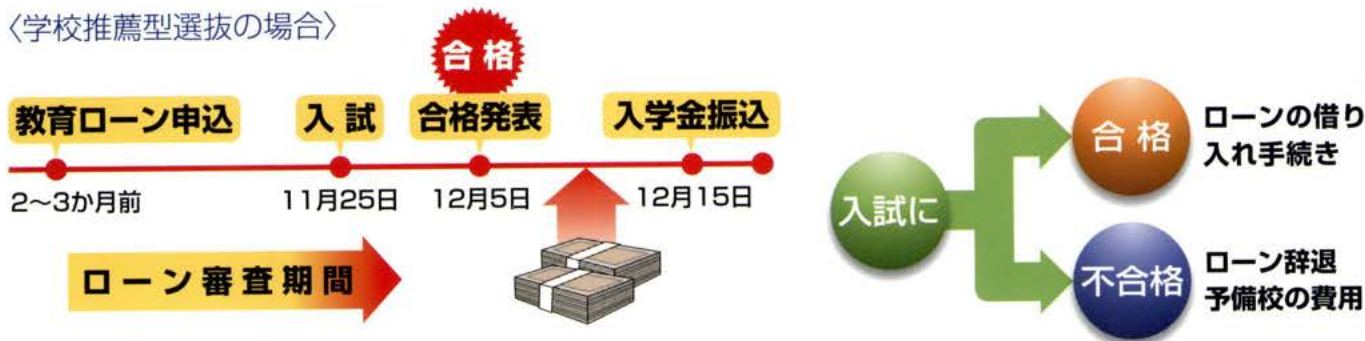
●取扱窓口

日本政策金融公庫、国民生活事業の各支店(全国152店舗)

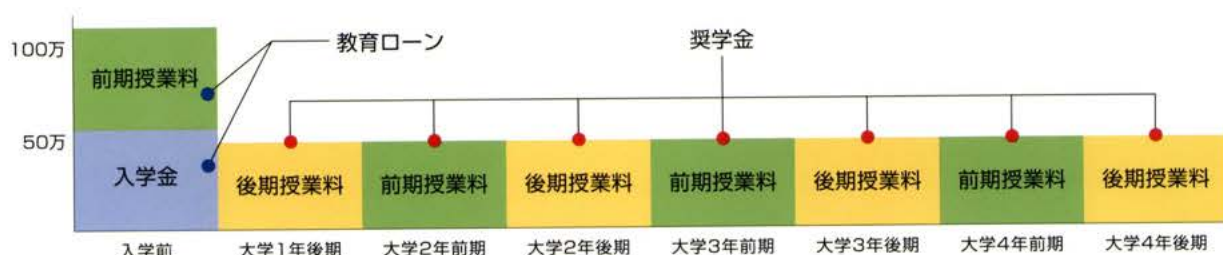
■教育ローンを借りる際の注意点

教育ローンを借りるには、各金融機関の審査があります。審査に時間を要するため、2~3か月前より、早めの準備をしましょう。

〈学校推薦型選抜の場合〉



■奨学金と教育ローンの利用法



奨学金で対応できるのは入学後の費用です。入学前の費用が不足する場合は教育ローンで対応しましょう。